

I 福島県農林水産業の全国における位置

1 農業関係

区 分	単位	年次	実 績		本県の シェア(%)	全 国	
			全国	福島県		順位	1位
面積	km ²	令5	377,974	13,784	3.6	3	北海道
総人口	千人	令2	126,146	1,833	1.5	21	東京都
総農家数	戸	〃	1,747,079	62,673	3.6	4	長野県
販売農家	経営体	〃	1,027,892	41,060	4.0	3	茨城県
農業経営体数	〃	〃	1,075,705	42,598	4.0	4	茨城県
うち個人経営体数	〃	〃	1,037,342	41,671	4.0	3	茨城県
主業経営体数(個人経営体)	〃	令4	204,700	6,400	3.1	9	北海道
準主業経営体数(個人経営体)	〃	〃	126,000	5,900	4.7	2	新潟県
副業的経営体数(個人経営体数)	〃	〃	604,300	26,400	4.4	1	(2位)茨城県
農業従事者数(個人経営体数)	人	〃	2,144,800	93,400	4.4	1	(2位)新潟県
基幹的農業従事者数(個人経営体数)	〃	〃	1,225,500	44,300	3.6	6	北海道
農業産出額(都道府県別)	億円	令3	88,600	1,913	2.2	17	北海道
米	〃	〃	13,751	574	4.2	7	新潟県
野菜	〃	〃	21,467	431	2.0	18	北海道
果実	〃	〃	9,159	297	3.2	8	青森県
花き	〃	〃	3,306	78	2.4	12	愛知県
工芸農作物	〃	〃	1,727	11	0.6	18	北海道
畜産	〃	〃	34,062	475	1.4	19	北海道
生産農業所得	〃	〃	33,653	741	2.2	16	北海道
生産農業所得率	%	〃	38.0	38.7	—	19	佐賀県
販売農家1戸当たり経営耕地面積	ha	令4	3.3	2.4	—	18	北海道
耕地利用率(田畑計)	%	令3	91.4	76.7	—	45	佐賀県
耕地面積	ha	令4	4,325,000	136,100	3.1	7	北海道
田面積	〃	〃	2,352,000	96,200	4.1	5	北海道
畑面積	〃	〃	1,973,000	39,900	2.0	10	北海道
水稻収穫量	t	〃	7,260,000	317,300	4.4	7	新潟県
大豆収穫量	〃	〃	242,800	1,830	0.8	21	北海道
もも収穫量	〃	〃	116,900	27,700	23.7	2	山梨県
日本なし収穫量	〃	〃	196,500	15,200	7.7	4	千葉県
りんご収穫量	〃	〃	737,100	23,700	3.2	5	青森県
ぶどう収穫量	〃	〃	162,600	2,440	1.5	12	山梨県
かき収穫量	〃	〃	216,100	8,430	3.9	8	和歌山県
きゅうり収穫量	〃	〃	548,600	40,500	7.4	4	宮崎県
トマト収穫量	〃	〃	707,900	22,000	3.1	8	熊本県
アスパラガス収穫量	〃	令3	25,200	1,380	5.5	9	北海道
ばれいしょ収穫量	〃	〃	2,175,000	16,000	0.7	6	北海道
ねぎ収穫量	〃	〃	440,400	10,500	2.3	12	埼玉県
さやいんげん収穫量	〃	〃	36,600	3,320	9.1	3	千葉県
さやえんどう収穫量	〃	〃	19,800	1,040	5.3	3	鹿児島県
ブロッコリー収穫量	〃	〃	171,600	3,760	2.2	13	北海道
葉たばこ収穫量	〃	令4	8,782	275	3.1	9	熊本県
こんにゃくいも収穫量	〃	〃	51,900	22	0.0	7	群馬県
おたねにんじん収穫量	〃	令3	13	6	46.2	1	(2位)長野県
きく出荷量	千本	〃	1,298,000	20,900	1.6	11	愛知県
りんどう出荷量	〃	〃	75,400	4,390	5.8	4	岩手県
トルコギキョウ出荷量	〃	〃	85,400	3,340	3.9	7	長野県
宿根かすみそう出荷量	〃	〃	50,800	8,940	17.6	3	熊本県
収繭量	t	令4	51	9	17.6	3	群馬県
乳用牛飼養頭数	頭	〃	1,371,000	11,600	0.8	20	北海道
肉用牛飼養頭数	〃	〃	2,614,000	49,400	1.9	15	北海道
豚飼養頭数	〃	〃	8,949,000	121,600	1.4	21	鹿児島県
採卵鶏飼養羽数(ひな、成鶏めす)	千羽	〃	180,096	5,882	3.3	13	茨城県
肉用若鶏(ブロイラー)飼養羽数	〃	〃	139,230	841	0.6	24	鹿児島県

(資料:「全国都道府県市区町村面積調」、「国勢調査(速報値)」、「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」、「農業経営統計調査」、「農林水産統計年報」、「耕地及び作付面積統計」、「作況調査」、「野菜生産出荷統計」、「全国たばこ耕作組合中央会調べ」、「(一財)日本こんにゃく協会調べ」、「(公財)日本特産農産物協会調べ」、「ふくしまの蚕糸」、「(一財)大日本蚕糸会調べ」、「畜産統計」、「食鳥流通統計調査」)

2 林業関係

区 分	単位	年次	実 績		本県の シェア(%)	全 国	
			全国	福島県		順位	1位
森林面積	千ha	29	25,048	974	3.9	4	北海道
国有林	〃	〃	7,659	408	5.3	2	北海道
民有林	〃	〃	17,389	566	3.3	5	北海道
保安林面積	千ha	令3	12,261	397	3.2	8	北海道
林業経営体数	経営体	令2	34,001	777	2.3	17	北海道
素材生産量	千m ³	令3	21,847	890	4.1	8	北海道
針葉樹	〃	〃	20,088	756	3.8	8	北海道
広葉樹	〃	〃	1,759	134	7.6	3	北海道
林業産出額	億円	〃	5,457	120	2.2	12	長野県
木材生産	〃	〃	3,254	85	2.6	9	宮崎県
薪炭生産	〃	〃	62	0.2	0.3	18	高知県
栽培きのこ類生産	〃	〃	2,092	34	1.6	18	長野県
生しいたけ生産量	t	〃	71,058	3,371	4.7	7	徳島県
乾しいたけ生産量	〃	〃	2,216	13	0.6	19	大分県
なめこ生産量	〃	〃	24,063	1,622	6.7	4	長野県
桐材生産量	m ³	〃	187	123	65.8	1	(2位)群馬県

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※「森林面積」の福島県の数値については、全国の最新値の年次に合わせた記載となっている。(p65 では令和4年度の数値を記載している。)

(資料:「森林資源の現況」、「福島県森林・林業統計書」、「保安林及び保安施設地区制度の概要」、「森林・林業統計要覧」、「農林業センサス」、「木材統計」、「林業産出額」、「特用林産関係統計」)

3 水産業関係

区 分	単位	年次	実 績		本県の シェア(%)	全 国	
			全国	福島県		順位	1位
漁業経営体数	経営体	30	79,067	377	0.5	36	北海道
海面漁業漁獲量(属人)	t	令3	3,236,431	62,660	1.9	15	北海道
海面漁業生産額(属人)	億円	〃	8,045	94	1.2	33	北海道
内水面漁業漁獲量	t	〃	18,904	4	0.0	40	北海道
内水面養殖業収穫量	〃	〃	32,854	1,130	3.4	7	鹿児島県
ヒラメ漁獲量(属人)	〃	〃	5,790	596	10.3	3	北海道
カツオ漁獲量(属人)	〃	〃	245,145	2,098	0.9	12	静岡県
カレイ類漁獲量(属人)	〃	〃	35,507	692	1.9	9	北海道
サンマ漁獲量(属人)	〃	〃	19,513	1,706	8.7	5	北海道
コイ養殖生産量	〃	〃	2,064	683	33.1	2	茨城県

(資料:「海面漁業生産統計調査」、「内水面漁業生産統計調査」、「漁業センサス」、「漁業産出額」)

II 食料・農林水産業をめぐる情勢

1 農業生産

(1) 農業総産出額

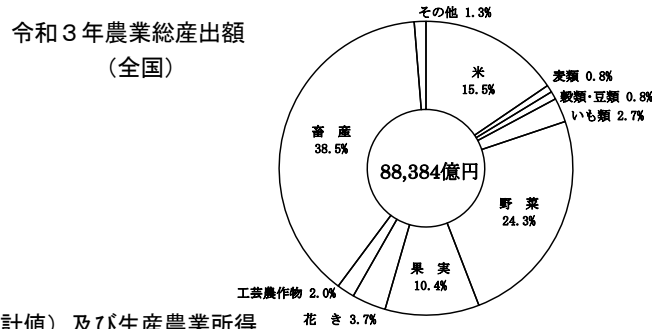
令和3年の農業総産出額（全国推計値、概算）は8兆8,384億円で、前年に比べ986億円（1.1%）減少しています。主要部門別に構成割合をみると、畜産が3兆4,048億円で農業総産出額の38.5%を占めており、次いで野菜が2兆1,467億円（同24.3%）、米が1兆3,699億円（同15.5%）、果実が9,159億円（同10.4%）となっています。

(2) 生産農業所得

令和3年の生産農業所得は、3兆3,479億円で、前年に比べ45億円（0.1%）増加しています。

(3) 農業・食料関連産業の国内生産額

令和3年の農業・食料関連産業の国内生産額は108兆5,321億円で、国内の全経済活動の約1割を占め、我が国経済の中で一大産業分野を形成しており、このうち、農業が約1割を占めています。



年次別農業総産出額（全国推計値）及び生産農業所得

（単位：億円）

	総産出額	耕種										畜産	加工生産農産物所得	生産農業所得率	
		計	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工業農作物	その他				
昭60	116,295	82,996	38,299	2,152	1,082	2,031	21,104	9,383	2,302	5,064	1,580	32,531	768	43,800	37.7
平2	114,927	82,952	31,959	1,698	993	2,388	25,880	10,451	3,845	4,303	1,434	31,303	673	48,172	41.9
7	104,498	78,513	31,861	843	772	2,431	23,978	9,140	4,360	3,895	1,235	25,204	781	46,255	44.3
12	91,295	66,026	23,210	1,306	1,085	2,298	21,139	8,107	4,466	3,391	1,023	24,596	673	35,562	39.0
17	85,119	59,396	19,469	1,537	861	2,016	20,327	7,274	4,043	3,027	842	25,057	666	32,030	37.6
22	81,214	55,127	15,517	469	718	2,071	22,485	7,497	3,512	2,143	715	25,525	562	28,395	35.0
23	82,463	56,394	18,497	370	640	2,045	21,343	7,430	3,377	1,983	709	25,509	560	27,800	33.7
24	85,251	58,790	20,286	440	723	1,842	21,896	7,471	3,451	1,962	719	25,880	581	29,541	34.7
25	84,668	57,031	17,807	410	689	1,985	22,533	7,588	3,485	1,849	687	27,092	545	29,412	34.7
26	83,639	53,632	14,343	384	809	2,075	22,421	7,628	3,437	1,889	646	29,448	559	28,319	33.9
27	87,979	56,245	14,994	432	771	2,261	23,916	7,838	3,529	1,862	643	31,179	555	32,892	37.4
28	92,025	59,801	16,549	312	634	2,372	25,567	8,333	3,529	1,871	635	31,626	598	37,558	40.8
29	92,742	59,605	17,357	420	780	2,102	24,508	8,450	3,438	1,930	620	32,522	615	37,616	40.6
30	90,558	57,815	17,416	398	713	1,955	23,212	8,406	3,327	1,786	603	32,129	615	34,873	38.5
令元	88,938	56,300	17,426	527	864	1,992	21,515	8,399	3,264	1,699	614	32,107	530	33,215	37.3
2	89,370	56,562	16,431	508	765	2,370	22,520	8,741	3,080	1,553	595	32,372	436	33,434	37.4
3	88,384	53,787	13,699	709	775	2,358	21,467	9,159	3,306	1,727	587	34,048	549	33,479	37.9

※平成13年以降、野菜に、もやしが含まれる。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：農林水産省「生産農業所得統計」）

農業・食料関連産業の国内生産額

（単位：10億円、%）

区分	実数			対前年度増減率		全経済活動に占める割合		
	令和元	令和2	令和3	令和2	令和3	令和元	令和2	令和3
全経済活動	1,047,082.6	988,709.1	1,035,059.2	-5.6	4.7	100.0	100.0	100.0
農業・食料関連産業	118,418.5	108,825.6	108,532.1	-8.1	-0.3	11.3	11.0	10.5
農林漁業	12,474.8	12,405.2	12,350.2	-0.6	-0.4	1.2	1.3	1.2
農業	10,773.7	10,842.3	10,761.9	0.6	-0.7	1.0	1.1	1.0
林業(特用林産物)	221.3	230.5	213.8	4.2	-7.2	0.0	0.0	0.0
漁業	1,479.8	1,332.4	1,374.4	-10.0	3.2	0.1	0.1	0.1
関連製造業	39,812.0	38,639.6	39,126.4	-2.9	1.3	3.8	3.9	3.8
食品製造業	37,698.5	36,291.9	36,488.4	-3.7	0.5	3.6	3.7	3.5
資材供給産業	2,113.5	2,347.7	2,638.0	11.1	12.4	0.2	0.2	0.3
関連投資	2,491.2	2,323.3	2,472.0	-6.7	6.4	0.2	0.2	0.2
関連流通業	34,658.2	34,851.7	35,445.9	0.6	1.7	3.3	3.5	3.4
外食産業	28,982.4	20,605.8	19,137.7	-28.9	-7.1	2.8	2.1	1.8

※農業部門：農業サービス・中間生産物を含み、加工農産物を含まない点が、上記の農業総産出額と異なる。

※令和3年は概算値

（資料：農林水産省「令和3年農業・食料関連産業の経済計算（概算）」）

2 食料自給率

(1) 我が国の食料自給率

我が国の令和3年度食料自給率（概算値）は、主要品目別（重量ベース）にみると、米が98%で多くが国産で賄われており、米以外で自給率50%を超えている品目は、いも類、野菜、肉類、鶏卵、牛乳・乳製品、魚介類、海藻類、きのこ類です。一方、小麦、大麦・はだか麦、豆類、油脂類の自給率は極端に低く、ここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

供給熱量ベース（カロリーベース）では、前年度から1ポイント増加し38%となりましたが、主要先進国の中で最低水準のまま推移しています。小麦、大豆が作付面積、単収ともに増加したことや米における外食需要が回復したこと等がプラス要因となりました。

また、生産額ベースでは、国際的な穀物価格や海上運賃の上昇等により、畜産物の飼料輸入額や油脂類、でん粉等の原料輸入額が増加したこと、肉類や魚介類の輸入単価が上昇したこと、米や野菜の国産単価が低下したこと等がマイナス要因となり、前年度から4ポイント減少し63%となっています。

我が国の食料自給率の推移

（単位：％）

	昭40	50	60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和	2	3 (概算)
米	95	110	107	100	104	95	95	97	96	96	96	97	98	97	96	97	97	97	98
うち主食用	—	—	—	—	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	—	—	—
小麦	28	4	14	15	7	11	14	9	11	12	12	13	15	12	14	12	16	15	17
大麦・はだか麦	73	10	15	13	8	8	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	12	12	12
いも類	100	99	96	93	87	83	81	76	75	76	78	76	74	74	73	73	73	73	72
豆類	25	9	8	8	5	7	7	8	9	10	9	10	9	8	9	7	7	8	8
うち大豆	11	4	5	5	2	5	5	6	7	8	7	7	7	7	7	6	6	6	7
野菜	100	99	95	91	85	81	79	81	79	78	79	79	80	80	79	78	79	80	79
果実	90	84	77	63	49	44	41	38	38	38	40	42	41	41	40	38	38	38	39
肉類(鯨肉を除く)	90	77	81	70	57	52	54	56	54	55	55	55	54	53	52	51	52	53	53
うち牛肉	95	81	72	51	39	34	43	42	40	42	41	42	40	38	36	36	35	36	38
鶏卵	100	97	98	98	96	95	94	96	95	95	95	95	96	97	96	96	96	97	97
牛乳・乳製品	86	81	85	78	72	68	68	67	65	64	63	62	62	62	60	59	59	61	63
魚介類	100	99	93	79	57	53	51	55	52	52	55	55	55	53	52	55	53	55	57
海藻類	88	86	74	72	68	63	65	70	62	68	69	67	70	69	69	68	65	70	69
砂糖類	31	15	33	32	31	29	34	26	26	28	29	31	33	28	32	34	34	36	36
油脂類	31	23	32	28	15	14	13	13	13	13	13	13	12	12	13	13	13	13	14
きのこ類	115	110	102	92	78	74	79	86	87	86	87	88	88	88	88	88	88	89	89
供給熱量ベース総合食料自給率	73	54	53	48	43	40	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38
生産額ベース総合食料自給率	86	83	82	75	74	71	70	67	68	66	64	66	68	66	66	66	66	66	67
主食用穀物自給率	80	69	69	67	65	60	61	59	59	59	59	60	61	59	59	59	61	60	61
飼料用を含む穀物自給率	62	40	31	30	30	28	28	27	28	27	28	29	29	28	28	28	28	28	29
飼料自給率	55	34	27	26	26	26	25	25	26	26	26	26	27	26	26	25	25	25	25

（資料：農林水産省「食料需給表」）

主要国の主要農産物の自給率（重量ベース）

（単位：％）

	年	穀類	いも類	豆類	野菜類	果実類	肉類	卵類	牛乳・乳製品	魚介類	砂糖類	油脂類
オーストラリア	2019	181	92	198	93	103	166	98	106	33	331	92
カナダ	2019	185	138	314	59	24	139	91	95	93	11	297
フランス	2019	187	138	79	68	64	102	98	104	29	204	85
ドイツ	2019	101	124	13	41	31	120	70	106	27	126	94
イタリア	2019	61	55	39	151	104	81	99	86	17	15	33
オランダ	2019	11	181	0	325	39	326	166	162	129	161	48
スペイン	2019	57	65	10	216	139	145	117	89	59	31	63
スウェーデン	2019	137	85	83	34	5	70	102	83	69	95	21
スイス	2019	45	84	38	48	40	78	63	101	2	66	37
イギリス	2019	97	89	53	42	12	75	94	89	65	57	54
アメリカ	2019	116	102	172	84	61	114	104	101	64	65	89
日本	2011	28	75	9	79	38	54	95	65	52	26	13
	2013	28	76	9	79	40	55	95	64	55	29	13
	2014	29	78	10	79	42	55	95	63	55	31	13
	2015	29	76	9	80	41	54	96	62	55	33	12
	2016	28	74	8	80	41	53	97	62	53	28	12
	2017	28	74	9	79	40	52	96	60	52	32	13
	2018	28	73	7	78	38	51	96	59	55	34	13
	2019	28	73	7	79	38	52	96	59	53	34	13
	2020	28	73	8	80	38	53	97	61	55	36	13
	2021	29	72	8	79	39	53	97	63	57	36	14

（資料：農林水産省「食料需給表」）

(2) 福島県の食料自給率

本県の食料自給率は、令和2年度の供給熱量ベースが前年度に比べ1ポイント減の77%（概算値）、生産額ベースでは1ポイント増の94%（概算値）となっています。

なお、都道府県別食料自給率については、

- ① データの制約から、各都道府県の生産・消費の実態を十分把握できていない部分があること
- ② 各地域の自然・社会・経済的な諸条件が異なっていることから、その水準を各都道府県間で単純に比較できるものではないこと

に留意することが必要とされています。

※都道府県別食料自給率の計算方法

供給熱量ベース

$$\text{都道府県別食料自給率} = \frac{\text{供給熱量ベースの各都道府県産熱量}}{\text{1人・1日あたりの供給熱量}}$$

分母となる1人・1日当たりの供給熱量は、全国の1人・1日当たり供給熱量と同じとしている。

分子となる1人・1日当たりの各都道府県産熱量は、品目ごとに全国の国産供給熱量を当該県の生産量等に応じて按分して、全品目を合計し、これを当該県の人口で割って算出している。

生産額ベース

$$\text{都道府県別食料自給率} = \frac{\text{生産額ベースの各都道府県の食料生産額}}{\text{食料消費仕向額}}$$

分母となる食料消費仕向額については、全国の食料消費仕向額を当該県の人口に応じて按分して算出している。

分子となる各都道府県の食料生産額は、品目ごとに全国の国内生産額を当該県の産出額等に応じて按分し、これらを合計して算出している。

(参考：農林水産省HP)

都道府県別食料自給率

(単位：%)

	供給熱量ベース		生産額ベース	
	令和元年度 (確定値)	2年度 (概算値)	令和元年度 (確定値)	2年度 (概算値)
全 国	38	37	66	67
北 海 道	216	217	211	216
青 森 県	123	125	241	250
岩 手 県	107	105	199	216
宮 城 県	73	72	96	91
秋 田 県	205	200	163	158
山 形 県	145	143	191	189
福 島 県	78	77	93	94
茨 城 県	66	68	122	126
栃 木 県	71	71	110	112
群 馬 県	32	32	96	99
埼 玉 県	10	10	17	17
千 葉 県	24	24	60	54
東 京 都	0	0	3	3
神 奈 川 県	2	2	12	12
新 潟 県	109	111	112	111
富 山 県	76	75	63	59
石 川 県	47	46	50	48
福 井 県	66	64	59	54
山 梨 県	19	18	85	89
長 野 県	53	51	134	129
岐 阜 県	25	24	43	44
静 岡 県	15	15	53	54
愛 知 県	12	11	32	30
三 重 県	39	38	64	60
滋 賀 県	49	47	38	36
京 都 府	12	11	19	19
大 阪 府	1	1	6	6
兵 庫 県	15	15	38	35
奈 良 県	14	13	23	23
和 歌 山 県	28	27	110	116
鳥 取 県	61	60	135	142
島 根 県	61	60	106	105
岡 山 県	36	35	62	63
広 島 県	21	21	39	39
山 口 県	29	24	44	42
徳 島 県	41	41	116	118
香 川 県	33	33	92	87
愛 媛 県	35	34	114	112
高 知 県	43	43	170	170
福 岡 県	19	17	36	36
佐 賀 県	72	85	136	151
長 崎 県	39	38	145	142
熊 本 県	56	55	159	163
大 分 県	42	40	114	108
宮 崎 県	60	61	284	301
鹿 児 島 県	78	77	275	283
沖 縄 県	34	32	63	64

(資料：農林水産省「都道府県別食料自給率について」)

3 輸出入

(1) 我が国の農林水産物の輸出入

我が国の令和4年の農林水産物の輸入額は、前年より31.8%増加して約13兆4,180億円となっています。一方、農林水産物の輸出額は前年より15.0%増加して約1兆3,372億円となっています。また、貿易収支をみると農林水産物の輸入超過額は前年より34.0%増加して約12兆808億円となっています。

令和4年の主要農林水産物の輸入数量・金額

品目名	数 量	対前年増減率	金 額	
			億円	%
農 林 水 産 物	—	—	134,180	31.8
農 産 物	—	—	92,402	31.2
	千t			
とうもろこし	15,271	0.2	7,645	47.0
大豆	3,503	7.1	3,391	48.9
小麦	5,346	4.3	3,298	68.4
牛肉	561	-4.2	4,925	20.8
豚肉	977	8.2	5,536	13.4
鶏肉調製品	526	9.3	3,249	31.5
酪農産品	515	-2.8	3,261	40.1
野菜（生鮮・冷蔵）	667	0.6	902	13.2
冷凍野菜	1,149	7.0	2,823	38.5
果実（生鮮・乾燥）	1,772	-7.5	3,846	7.4
たばこ	110	4.4	6,231	4.4
コーヒー豆（生豆）	390	-3.0	2,151	63.6
林 産 物	—	—	21,068	37.9
	千m ³			
製材・加工材	5,020	1.0	4,180	36.7
素材（丸太）	2,501	-5.2	1,178	38.3
	千t			
木材チップ	11,312	2.9	3,005	38.4
	千m ²			
合 板	245,605	2.9	1,940	59.1
水 産 物	2,222	0.9	20,711	28.5
	千t			
えび（活・生・蔵・凍）	157	-1.3	2,213	24.0
かつお・まぐろ類（生・蔵・凍）	202	1.4	2,317	24.5
さけ・ます（生・蔵・凍）	230	-6.2	2,783	26.2

（資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」）

令和4年の主要農林水産物の輸出数量・金額

品目名	数 量	対前年増減率	金 額	
			億円	%
農 林 水 産 物	—	—	13,372	15.0
農 産 物	—	—	8,862	10.2
	t			
米	30,588	-29.1	75	7.5
牛肉	7,454	-5.4	513	-4.3
豚肉	1,707	-20.4	19	-4.8
鶏肉	3,318	-37.4	10	-21.7
酪農産品	33,375	57.3	255	35.5
野菜（生鮮・冷蔵）	22,552	104.8	30	97.1
冷凍野菜	2,235	18.6	12	31.1
果実（生鮮・乾燥）	51,196	3.7	382	20.2
緑茶	6,266	1.4	219	7.2
林 産 物	—	—	638	11.9
	m ³			
製材・加工材	177,764	-16.5	98	-4.9
	t			
水 産 物	—	—	3,873	28.5
	千t			
かつお・まぐろ類（生・蔵・凍）	23,019	-60.6	178	-12.6

（資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」）

(2) 県産農産物の輸出

県産農産物は、原子力災害の影響により、諸外国・地域において輸入規制措置がとられました。しかし、平成 24 年度からタイへ新たな販路を開拓し、震災後初めてもも等が輸出されたほか、平成 25 年度からはマレーシア、平成 26 年度からはインドネシアや、輸入を解禁したシンガポールへの輸出も実現しました。平成 29 年度には、総輸出量が震災前を超え過去最高を記録し、平成 30 年度はマレーシアへの日本産米輸出量における県産米の占有率（市場シェア）が初めて日本一になるなど、総輸出量は過去最高を更新しました。令和元年度は、タイ向け農産物の輸出量が 100t を超えるなど、総輸出量は初めて 300t 台となり、3 年連続で過去最高を更新しました。令和 2 年度から令和 3 年度は香港やシンガポール向けの米の輸出量が増加し、令和 3 年度は過去最高の 398t を記録。総輸出量も 432t と過去最高となりました。令和 4 年度はベトナム向けのなしの輸出が 2 年振りに再開するなど、果物全体でも昨年度の 2 倍以上に増加し、総輸出量は過去 2 番目の 319t となりました。

県産農産物の輸出量実績

(単位：kg、%)

区分	国・地域	平24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	対前年増減率 (令4/令3)
農産物		2,403	5,296	10,859	39,742	66,859	213,334	217,847	304,988	284,755	431,600	319,490	-26.0
青果物		1,960	4,424	9,463	25,387	43,577	87,635	62,446	134,005	45,670	29,929	66,956	123.7
もも	タイ、マレーシア等	1,100	3,125	5,075	10,465	30,635	48,325	32,426	54,135	23,246	23,098	42,650	84.6
なし	ベトナム、タイ等	0	250	340	420	600	12,550	22,888	34,686	16,740	3,045	14,360	371.6
ぶどう	タイ	0	80	12	0	20	0	0	1,750	555	0	0	-
りんご	タイ、シンガポール	860	900	2,690	7,880	4,987	3,600	5,230	36,140	2,500	2,100	9,200	338.1
かき	タイ、マレーシア、シンガポール	0	0	232	396	3,147	18,967	1,324	6,526	2,460	1,406	612	-56.5
いちご	タイ	0	0	0	0	347	764	155	268	25	0	22	-
ねぎ等野菜	マレーシア、シンガポール	0	69	1,114	6,226	3,841	3,429	423	500	144	280	112	-60.0
米	マレーシア、英国、UAE等	0	0	300	13,450	22,329	123,540	150,780	170,475	237,025	397,845	244,115	-38.6
牛肉	アメリカ等	443	872	1,096	905	837	2,159	4,621	508	2,060	3,826	8,419	120.0
その他(そば米等)	英国等	0	0	0	0	116	0	0	0	0	0	0	-

(県産品振興戦略課、県農林企画課、福島県貿易推進協議会調べ：令和 5 年 3 月末時点)



4 食生活の変化

我が国の食生活は、ライフスタイルの変化等に伴い、食事内容や消費形態が多様化してきました。

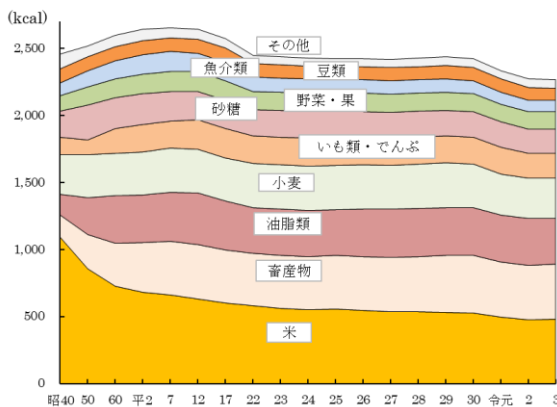
昭和50年頃は主食である米を中心に、畜産物、魚介類、野菜、果実など、多様な食品から構成された栄養バランスに優れた「日本型食生活」を実現していました。しかし、近年、米の消費量が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費量が増加するなど、栄養バランスの変化が見られます。

国民1人・1日当たり供給熱量

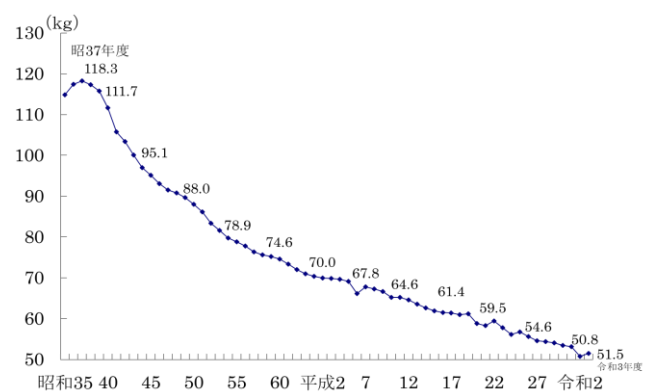
(単位：kcal)

	米	畜産物	油脂類	小麦	いも類・でんぶん	砂糖類	野菜・果実	魚介類	豆類	その他	合計
昭40	1089.7	164.1	159.0	292.3	130.5	196.3	113.0	98.5	106.0	109.3	2,458.7
50	856.4	257.0	274.5	316.8	110.0	262.4	135.7	119.3	107.3	78.9	2,518.3
60	727.3	318.1	353.8	319.7	180.5	231.0	142.8	136.0	103.6	83.7	2,596.5
平2	683.0	365.9	359.8	319.9	203.5	228.6	145.8	143.1	106.1	84.4	2,640.1
7	659.6	399.7	367.6	329.7	200.0	221.5	150.2	148.4	101.1	76.0	2,653.8
12	630.0	406.5	382.9	328.3	218.7	212.3	148.9	135.8	105.0	74.5	2,642.9
17	598.9	396.2	368.3	319.9	217.1	209.5	147.8	137.0	107.6	70.5	2,572.8
22	580.4	389.8	340.5	329.5	204.8	199.0	133.0	110.3	98.4	60.9	2,446.6
23	562.3	396.1	341.2	329.5	209.0	197.7	135.2	107.3	96.2	62.4	2,436.9
24	548.3	400.1	343.0	332.0	206.5	197.5	140.2	105.6	94.2	61.6	2,429.0
25	554.4	400.1	343.5	329.5	204.5	199.6	135.9	99.7	94.6	60.9	2,422.7
26	544.2	401.5	356.6	330.1	199.9	194.5	138.0	102.3	95.4	60.0	2,422.5
27	534.0	406.6	358.6	328.6	200.1	193.7	134.6	100.3	98.2	61.1	2,415.8
28	532.9	413.0	358.1	331.0	203.4	195.3	132.1	99.1	98.4	64.4	2,427.7
29	530.2	424.6	356.4	332.2	202.9	191.6	134.5	97.2	101.1	63.9	2,434.6
30	523.9	430.8	356.1	323.4	200.0	190.0	135.9	95.7	102.1	64.6	2,422.5
令元	495.9	409.0	350.8	303.6	201.1	189.9	130.8	90.9	96.2	65.0	2,333.2
2	475.6	407.8	349.3	300.2	184.5	177.5	131.7	83.7	97.4	63.3	2,271.0
3	482.2	409.7	338.5	298.7	187.5	180.6	128.9	83.2	93.9	61.7	2,264.9

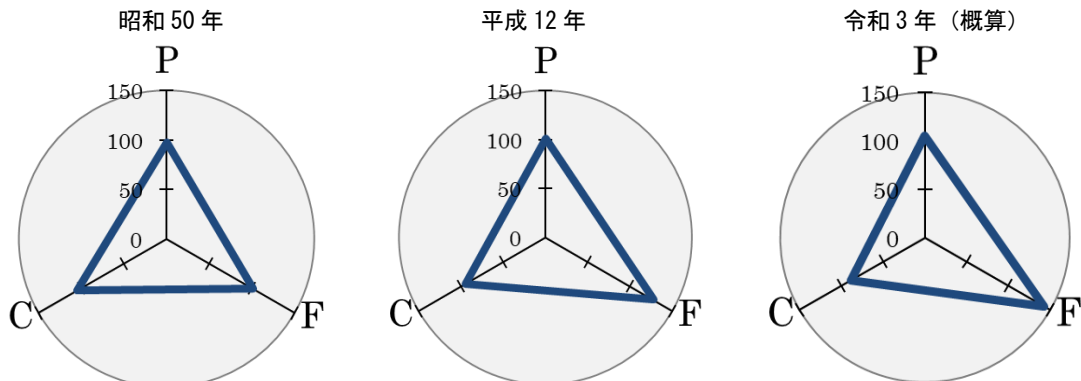
食生活の変化（国民1人・1日当たり供給熱量推移）



国民1人・1年当たりの米消費量の推移



栄養バランスの推移（たんぱく質（P）、脂質（F）、糖質（C）の供給熱量割合の推移、昭和55（1980）年度＝100）



※数値は昭和55（1980）年度のPFC比率（P:13.0%、F:25.5%、C:61.5%）を100とした指数

（資料：農林水産省「食料需給表」）

Ⅲ 県内総生産額からみた本県農林水産業

令和2年度の本県の県内総生産額（名目）は7兆8,286億円であり、そのうち農林水産業は1,140億円で全体の1.5%を占めています。

なお、我が国の令和3年国内総生産額（名目）は549兆3,793億円であり、そのうち農林水産業は5兆2,241億円で全体の1.0%を占めています。

経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、%）

	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度
県内総生産	7,907,778	7,828,577	-1.4	-1.0	100.0	100.0
1. 農林水産業	117,569	114,029	-2.3	-3.0	1.5	1.5
(1) 農業	105,869	102,078	-2.4	-3.6	1.3	1.3
(2) 林業	6,895	6,844	4.1	-0.7	0.1	0.1
(3) 水産業	4,805	5,107	-7.4	6.3	0.1	0.1
2. 鉱業	11,121	11,112	0.3	-0.1	0.1	0.1
3. 製造業	1,870,524	1,786,224	-1.7	-4.5	23.7	22.8
(1) 食料品	193,585	170,977	-4.9	-11.7	2.4	2.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	466,539	462,378	-0.7	-0.9	5.9	5.9
5. 建設業	709,094	809,201	-1.5	14.1	9.0	10.3
6. 卸売・小売業	726,442	729,246	0.2	0.4	9.2	9.3
7. 運輸・郵便業	399,450	376,632	2.9	-5.7	5.1	4.8
8. 宿泊・飲食サービス業	190,666	104,218	-7.2	-45.3	2.4	1.3
9. 情報通信業	168,616	175,873	-1.2	4.3	2.1	2.2
10. 金融・保険業	173,570	210,765	-30.1	21.4	2.2	2.7
11. 不動産業	804,581	808,043	0.4	0.4	10.2	10.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	542,252	545,816	2.4	0.7	6.9	7.0
13. 公務	481,168	472,266	1.7	-1.9	6.1	6.0
14. 教育	271,167	271,701	-0.7	0.2	3.4	3.5
15. 保健衛生・社会事業	687,045	688,446	1.3	0.2	8.7	8.8
16. その他のサービス	274,540	244,547	-0.8	-10.9	3.5	3.1
小 計	7,894,344	7,810,494	-1.3	-1.1	99.8	99.8
輸入品に課せられる税・関税	137,568	138,848	-2.6	0.9	1.7	1.8
（控除）総資本形成に係る消費税	124,134	120,766	10.2	-2.7	1.6	1.5
第1次産業	117,569	114,029	-2.3	-3.0	1.5	1.5
第2次産業	2,590,740	2,606,536	-1.7	0.6	32.8	33.3
第3次産業	5,186,036	5,089,929	-1.0	-1.9	65.6	65.0

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：福島県「令和2（2020）年度 福島県県民経済計算の概要」）

経済活動別国内総生産（名目）

（単位：10億円）

	平23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
1 農林水産業	5,374	5,620	5,426	5,171	5,564	6,124	6,241	5,813	5,796	5,542	5,224
2 鉱業	321	309	361	399	409	364	386	384	383	382	368
3 製造業	97,179	98,427	98,327	101,654	110,095	110,441	113,026	114,787	112,833	107,819	112,508
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	11,714	10,756	11,534	13,237	15,391	15,765	16,207	16,282	17,052	17,289	15,166
5 建設業	23,612	23,448	25,351	26,417	27,895	29,282	30,123	30,048	30,434	30,809	30,156
6 卸売・小売業	68,857	70,030	71,099	69,541	70,204	70,292	71,970	70,648	69,325	68,731	74,918
7 運輸・郵便業	25,034	26,146	26,327	27,807	28,496	28,529	29,387	29,550	29,910	22,755	22,626
8 宿泊・飲食サービス業	12,518	11,951	12,524	12,834	12,723	13,898	14,246	14,312	13,837	8,950	7,677
9 情報通信業	24,903	24,916	25,294	25,631	26,616	27,040	26,821	27,178	27,178	27,413	28,044
10 金融・保険業	23,324	22,464	23,224	22,783	23,002	22,263	22,332	22,739	22,594	22,662	23,433
11 不動産業	62,408	62,469	63,179	63,924	64,569	64,909	65,393	65,237	65,710	65,782	65,568
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	37,465	37,569	39,051	40,226	42,216	43,760	44,106	44,986	46,391	46,965	48,125
13 公務	26,014	25,656	25,334	25,968	26,393	26,714	27,025	27,491	27,876	27,897	28,259
14 教育	18,961	18,729	18,428	18,717	18,809	18,956	19,042	19,157	19,250	19,119	19,155
15 保健衛生・社会事業	34,207	36,260	37,353	37,764	39,897	41,908	41,766	42,769	43,784	44,094	45,648
16 その他のサービス業	22,937	22,886	22,523	22,561	22,599	22,173	22,497	22,253	22,607	20,173	20,532
小計	494,827	497,635	505,334	514,631	534,876	542,416	550,566	553,632	554,958	536,382	547,407
輸入品に課される税・関税	6,113	6,218	6,867	9,162	9,236	8,173	9,078	9,784	9,671	9,535	11,350
（控除）総資本形成に係る消費税	3,294	3,355	3,341	5,166	6,131	6,198	6,438	6,850	7,163	7,739	7,907
統計上の不具合	-197	-23	-161	185	52	-26	-133	64	445	904	-1,470
国内総生産	497,449	500,475	508,701	518,811	538,032	544,365	553,073	556,630	557,911	539,082	549,379

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：内閣府「2021年度国民経済計算年次推計（2015年基準）」）

IV 農業・農村、森林の多面的機能の評価

農業・農村の多面的機能とは、「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能」のことであり、森林の多面的機能とは、「木材などの物質生産以外の、生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養、保健休養の場の提供などの機能」のことであり、農業・農村、森林が有する、この「多面的機能」の定量的な評価が、各省庁・研究機関等で試みられています。（下表参照）

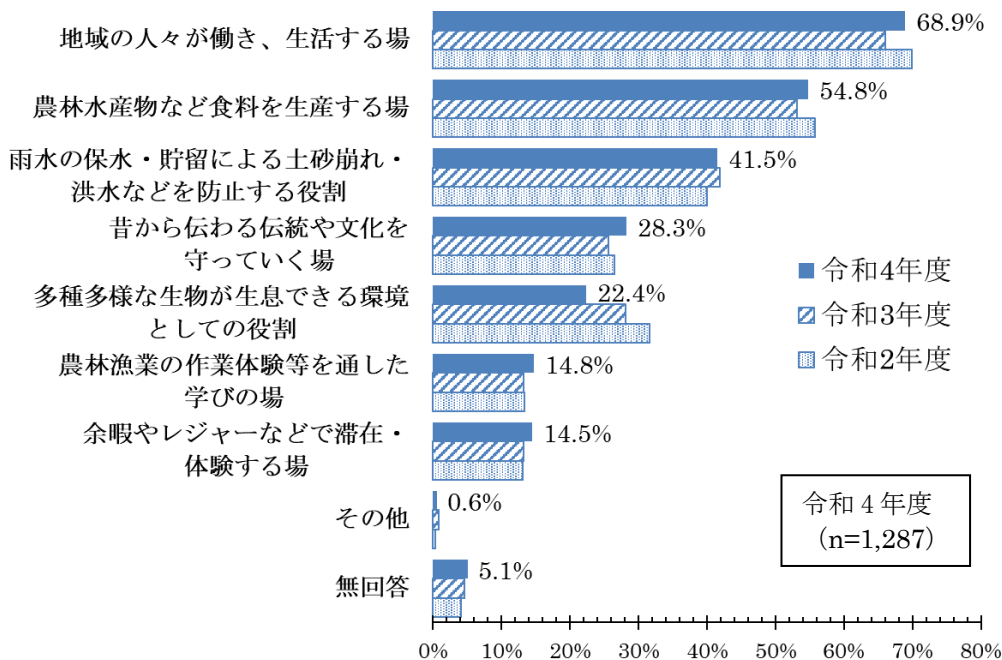
多面的機能の定量評価

評価者(発表年)	手法	評価地域	評価対象機能	評価結果	備 考
野村総研 (1997)	仮想状況評価法 (CVM法)	全国	水田や畑等の経済的価値	4兆1,000億円	水田、畑等に加え牧草地、植林地など農村が持つ環境保全の機能を維持するために税金からいくら支払ってよいかを調査した結果、1世帯当たりの支出容認額の平均は10万1,000円となり、これに全国の世帯数を乗じて算出
農林水産省 (1998)	代替法	全国	洪水防止機能 水資源かん養機能 土壌侵食防止機能 土砂崩壊防止機能 有機性廃棄物処理機能 大気浄化機能 気候緩和機能 保健休養機能（文化的機能）	2兆8,789億円 1兆2,887億円 2,851億円 1,428億円 64億円 99億円 105億円 2兆2,565億円 合計 6兆8,788億円	中山間地域における評価額も算出している。 洪水防止機能1兆1,496億円（40%）、水資源かん養機能6,023億円（47%）、土壌侵食防止機能1,745億円（61%）、土砂崩壊防止機能839億円（59%）、有機性廃棄物処理機能26億円（41%）、大気浄化機能42億円（42%）、気候緩和機能20億円（19%）、保健休養機能1兆128億円（45%） 合計3兆319億円（44%） （ ）内は、各機能の評価額に占める中山間地域の割合である。
林野庁 (2000)	代替法	全国	森林の水源かん養機能 森林の土砂流出防止機能 森林の土砂崩壊防止機能 森林の保健休養機能 森林の野生鳥獣保護機能 森林の大気保全機能	27兆1,200億円 28兆2,600億円 8兆4,400億円 2兆2,500億円 3兆7,800億円 5兆1,400億円 合計 74兆9,900億円	
日本学術会議 (2001)	代替法 直接法 トランプコスト法	全国	（農業） 洪水防止機能 水源かん養機能 土壌侵食防止機能 有機性廃棄物処理機能 土砂崩壊防止機能 気候緩和機能 保健休養・やすらぎ機能	3兆4,988億円 1兆5,170億円 3,318億円 123億円 4,782億円 87億円 2兆3,758億円 合計 8兆2,226億円	日本学術会議から農林水産省へ答申された「地球環境・人間生活に関わる農業及び森林の多面的な機能の評価について」に盛り込まれた評価
	代替法		（森林） 二酸化炭素吸収機能 化石燃料代替機能 表面侵食防止機能 表層崩壊防止機能 洪水緩和機能 水質源貯留機能 水質浄化機能 保健・レクリエーション	1兆2,391億円 2,261億円 28兆2,565億円 8兆4,421億円 6兆4,866億円 8兆7,407億円 4兆6,361億円 2兆2,546億円 合計 70兆2,818億円	
福島県 (2001)	代替法 トランプコスト法	福島県	洪水防止機能 水資源かん養機能 土壌侵食防止機能 大気浄化機能 保健休養・やすらぎ機能	1,754億円 541億円 10億円 3億円 552億円 合計 2,860億円	農業・農村について評価
福島県 (2001)	代替法 トランプコスト法	福島県	二酸化炭素吸収機能 化石燃料代替機能 表面侵食防止機能 表層崩壊防止機能 洪水緩和機能 水質源貯留機能 水質浄化機能 保健・レクリエーション	947億円 43億円 1兆3,852億円 3,270億円 2,822億円 1,682億円 2,774億円 388億円 合計 2兆5,778億円	森林について評価（日本学術会議の評価資料に基づき試算）

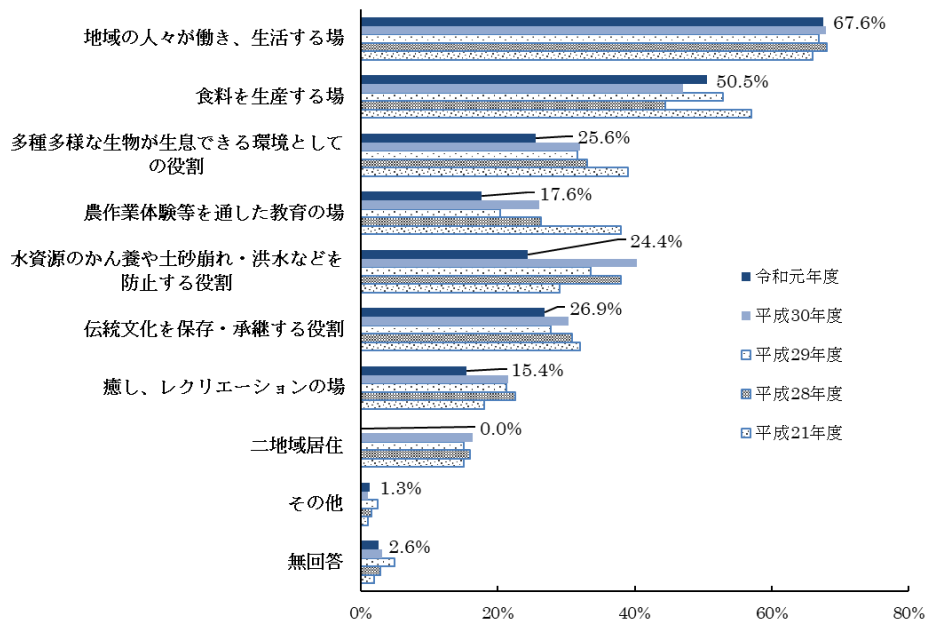
また、令和3年6月に実施した内閣府世論調査結果によると、農業・農村の果たす役割についての国民の意識は、「食料を生産する場としての役割」の割合が86.5%と最も高く、次いで「多くの生物が生息できる環境の保全や良好な景観を形成する役割」(63.9%)、「地域の人々が働き、かつ生活する場としての役割」(60.7%)、「水資源を貯え、土砂崩れや洪水などの災害を防止する役割」(45.3%)、「農村での生活や農業体験を通しての野外における教育の場としての役割」(34.8%)、「伝統文化を保存する場としての役割」(25.7%)、「保健休養などのレクリエーションの場としての役割」(10.0%)の順となっています。

なお、令和4年度福島県「県政世論調査」結果では、農山漁村に期待することとして、「地域の人々が働き、生活する場」が68.9%と最も多く、次いで、「農林水産物など食料を生産する場」(54.8%)、「雨水の保水・貯留による土砂崩れ・洪水などを防止する役割」(41.5%)、「昔から伝わる伝統や文化を守っていく場」(28.3%)、「多種多様な生物が生息できる環境としての役割」(22.4%)、「農林漁業の作業体験等を通じた学びの場」(14.8%)、「余暇やレジャーなどで滞在・体験する場」(14.5%)の順となっています。

農山漁村への期待



【参考】(令和2年調査より調査項目等が一部変更となったため、これまでのものは参考に掲載)



※ グラフの値については直近値のみ表示。

(福島県「福島県政世論調査」)

V 東日本大震災と原子力災害からの復興

福島県の農林水産業は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により農地や農林水産業施設等に甚大な被害を受けただけでなく、原子力災害により、営農休止や、沿岸漁業の操業自粛、放射性物質の影響による作付・出荷の制限、風評による価格下落等、これまでに経験したことのない苦境に直面しました。震災から約 12 年が経過し、地震や津波による被害からの復旧はほぼ完了していますが、原子力災害に起因する複合的な影響はまだまだ残っており、農業産出額等も震災以前の水準に回復していない状況にあります。

1 被災地の営農再開

(1) 津波被災区域のほ場整備

津波被害からの農業再生に向けて、新たな農業を展開するため、新地町や南相馬市、いわき市などにおいて農地の大区画化、用排水路、農道などの整備を一体的に推進しています。令和 5 年 3 月末時点のほ場整備地区数は 16 地区、整備面積は 2,031ha となっており、86.1%に当たる 1,749ha で営農再開が可能となっています。

(2) 営農再開面積

営農休止面積は約 17,300ha に上りますが、令和 4 年度時点で再開した面積は 8,015ha となり再開割合^{*}は約 53%となっています。

※営農休止面積から、転用等の面積を除いた面積に対する営農再開した面積の割合。

(3) 認定農業者

原子力災害被災 12 市町村の被災認定農業者は 768 経営体に上りますが、令和 4 年度時点で経営再開した経営体は 340 経営体となり、再開割合は約 44%となっています。

※認定農業者制度（農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が地域の实情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した農業経営改善計画を認定するもの）に基づき認定された農業者。

2 農地・農業用施設等の復旧

生産基盤として重要な農地や農業用施設（用水路、ため池等）の復旧に当たっては、農業者や関係する市町村と緊密な連携の下、進めており、令和 5 年 3 月時点で 2,005 箇所の工事が完了し、約 99%の復旧率となっています。

3 海岸防災林の整備

沿岸部の農地等を守るため、相馬市や南相馬市、浪江町等の 9 地区において、これまでの飛砂、風害、潮害防備などの災害防止機能に加え、津波対策として林帯幅を 200m に拡大した海岸防災林の復旧整備を進めており、令和 5 年 3 月時点で 608ha の整備に着手し、植栽ペース進ちょく率は 95%となっています。

4 治山・林道施設の復旧

治山施設※・林地（山腹崩壊等）については、帰還する住民の安全確保のため国と連携を図りながら早急な復旧を進めており、令和 3 年 3 月時点で治山施設では 28 箇所（復旧率 100%）、令和 4 年 3 月時点で林道施設は 163 箇所（復旧率 100%）の工事が完了しています。

※森林整備と併せて森林の持つ山地災害防止等の公益的機能を発揮させるために治山事業により整備した施設。主なものとしては、治山ダム、護岸、土留め、水路等がある。

5 漁業の再開

被災した漁船の復旧や水産業共同利用施設（荷さばき施設等）、漁具等の整備を支援し、沿岸漁業の操業拡大を推進しています。また、県産水産物の安全性の確保を根幹に、生産から流通、消費に至る総合的な対策を通して、水産資源を管理しながら震災前より少ない労力で収益の確保をめざす「ふくしま型漁業」の実現に向けた取組を推進するとともに、水産業の復興に必要な新たな水産関連施設（水産加工施設、流通施設）の整備を支援しています。

沿岸漁業において操業自粛を余儀なくされた経営体は約740経営体に上りますが、平成24年6月から小規模な操業と販売により出荷先での評価を調査する「試験操業」が開始され、さらに令和3年4月から本格的な操業への移行をめざす取組が開始されたことから、令和4年12月時点で578経営体*（再開割合78%）が操業を再開しています。

再開した産地市場は8市場となり、震災前の12市場と比較し、約67%の再開率となっています。

※県調べに基づく推計値